



2020年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年8月1日

上場会社名 株式会社武蔵野銀行 上場取引所 東
 コード番号 8336 URL <http://www.musashinobank.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 長堀 和正
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員総合企画部長 (氏名) 大友 謙 TEL 048-641-6111
 四半期報告書提出予定日 2019年8月5日 配当支払開始予定日 ー
 特定取引勘定設置の有無 無
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績 (2019年4月1日～2019年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	16,781	△13.4	2,425	△46.5	1,652	△45.3
2019年3月期第1四半期	19,386	4.8	4,542	△0.7	3,025	△1.0

(注) 包括利益 2020年3月期第1四半期 △29百万円 (ー%) 2019年3月期第1四半期 2,342百万円 (△64.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	49.33	49.30
2019年3月期第1四半期	90.31	90.25

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第1四半期	4,570,991	237,853	5.1
2019年3月期	4,626,044	239,214	5.1

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 237,457百万円 2019年3月期 238,829百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00
2020年3月期	—	—	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	40.00	—	40.00	80.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	34,500	△7.2	5,700	△25.5	3,800	△25.1	113.44
通期	68,600	△11.8	11,400	0.2	7,800	45.9	232.84

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 -社 (社名) 除外 -社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料P7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更及び会計上の見積りの変更)をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期1Q	33,805,456株	2019年3月期	33,805,456株
② 期末自己株式数	2020年3月期1Q	306,147株	2019年3月期	310,542株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期1Q	33,495,402株	2019年3月期1Q	33,496,717株

(注) 当行は、役員報酬BIP信託を導入しており、当該信託が保有する当行株式を自己株式に含めて記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、現在当行が入手可能な情報及び現時点での判断、評価、事実認識に基づいた仮定を前提としており、当行としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後想定される様々な要因(国内外の経済、株式市場等の状況変化)によって異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更及び会計上の見積りの変更)	7
(追加情報)	7
3. 決算補足説明資料	
(1) 損益の状況【単体】	8
(2) 金融再生法ベースのカテゴリによる開示【単体】	9
(3) 自己資本比率(国内基準)【単体・連結】	9
(4) 預金等・預り資産及び貸出金の残高【単体】	10
(5) 時価のある有価証券の評価差額【連結】	11
(6) デリバティブ取引【連結】	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の経常収益は、有価証券利息配当金を主因に資金運用収益が減少、株式等売却益を主因にその他経常収益が減少したこと等から、前年同期比26億4百万円減少し167億81百万円となりました。

一方、経常費用は、国債等償還損を主因にその他業務費用が減少したこと等から、前年同期比4億88百万円減少し143億56百万円となりました。

これらの結果、経常利益は前年同期比21億16百万円減少し24億25百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同13億72百万円減少し16億52百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末比550億円減少し4兆5,709億円、純資産は前連結会計年度末比13億円減少し2,378億円となりました。

主要な勘定残高は、貸出金が前連結会計年度末比622億円減少し3兆4,599億円となりました。有価証券は前連結会計年度末比339億円減少し6,204億円となりました。預金は前連結会計年度末比193億円減少し4兆1,060億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期連結業績予想については、2019年5月10日公表の数値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
現金預け金	347,398	325,318
コールローン及び買入手形	-	60,754
買入金銭債権	12,634	11,995
商品有価証券	62	78
金銭の信託	1,490	1,499
有価証券	654,380	620,428
貸出金	3,522,130	3,459,901
外国為替	2,560	4,236
リース債権及びリース投資資産	21,320	20,998
その他資産	34,473	34,383
有形固定資産	36,767	36,263
無形固定資産	3,910	4,339
退職給付に係る資産	6,732	6,978
繰延税金資産	1,004	978
支払承諾見返	4,200	5,706
貸倒引当金	△23,023	△22,868
資産の部合計	4,626,044	4,570,991
負債の部		
預金	4,125,430	4,106,095
譲渡性預金	157,430	134,480
コールマネー及び売渡手形	30,522	25,330
債券貸借取引受入担保金	21,151	18,001
借入金	10,933	10,602
外国為替	199	198
信託勘定借	-	200
その他負債	24,519	21,292
賞与引当金	1,148	298
役員賞与引当金	9	2
退職給付に係る負債	3,542	3,500
役員退職慰労引当金	30	29
利息返還損失引当金	44	52
睡眠預金払戻損失引当金	493	493
ポイント引当金	85	87
偶発損失引当金	198	189
株式報酬引当金	67	72
固定資産解体費用引当金	611	354
繰延税金負債	1,983	1,922
再評価に係る繰延税金負債	4,227	4,227
支払承諾	4,200	5,706
負債の部合計	4,386,830	4,333,137

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
純資産の部		
資本金	45,743	45,743
資本剰余金	38,291	38,291
利益剰余金	131,563	131,874
自己株式	△906	△895
株主資本合計	214,692	215,014
その他有価証券評価差額金	18,391	16,727
繰延ヘッジ損益	△1,453	△1,549
土地再評価差額金	8,286	8,286
退職給付に係る調整累計額	△1,087	△1,020
その他の包括利益累計額合計	24,137	22,443
新株予約権	66	66
非支配株主持分	318	329
純資産の部合計	239,214	237,853
負債及び純資産の部合計	4,626,044	4,570,991

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
経常収益	19,386	16,781
資金運用収益	10,775	9,979
(うち貸出金利息)	8,355	8,247
(うち有価証券利息配当金)	2,376	1,690
信託報酬	-	2
役務取引等収益	3,281	3,146
その他業務収益	333	440
その他経常収益	4,997	3,212
経常費用	14,844	14,356
資金調達費用	580	681
(うち預金利息)	146	216
役務取引等費用	635	559
その他業務費用	1,306	388
営業経費	9,131	9,488
その他経常費用	3,190	3,239
経常利益	4,542	2,425
特別利益	-	1
固定資産処分益	-	1
特別損失	96	12
固定資産処分損	9	12
その他の特別損失	87	-
税金等調整前四半期純利益	4,445	2,414
法人税、住民税及び事業税	796	155
法人税等調整額	616	596
法人税等合計	1,413	751
四半期純利益	3,032	1,663
非支配株主に帰属する四半期純利益	7	11
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,025	1,652

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	3,032	1,663
その他の包括利益	△689	△1,692
その他有価証券評価差額金	△785	△1,663
繰延ヘッジ損益	21	△96
退職給付に係る調整額	73	66
四半期包括利益	2,342	△29
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,334	△41
非支配株主に係る四半期包括利益	8	11

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更及び会計上の見積りの変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更及び残存価額の変更)

当行の有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法は、従来、定率法を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法へ変更しております。

当行は、当期よりスタートした中期経営計画「MVP70」において、中長期的な企業価値向上を目指すことを主眼とし、お客さま本位の業務運営を深化させるための本部及び営業店改革に向けた事務機器及びATMの更改等の投資を行うとともに、新店舗竣工を機に地域の安心・安全に寄与する設備の充実に向けた投資を予定しております。

これらの案件に対する投資検討を契機として、有形固定資産の減価償却方法を検討した結果、当行の営業店舗及び事務機器等は長期安定的に継続使用され、その使用価値は存続期間を通じて概ね一定であるため、使用実態に合わせて、使用可能期間である耐用年数にわたり均等に費用配分を行う定額法が経営の実態をより適切に期間損益に反映させることができると判断いたしました。

また、減価償却方法の変更に伴い処分価値を再検討した結果、残存価額を備忘価額に変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ409百万円減少しております。

(追加情報)

(役員向け株式報酬制度)

当行は、当行取締役(社外取締役及び国内非居住者である者を除く。以下同じ。)を対象とした、役員報酬BIP信託を導入しております。

1 取引の概要

役員報酬BIP信託は、中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意欲を一層高めることを目的とした役員インセンティブ・プランであり、役位や業績目標の達成度等に応じたポイントが当行の取締役に付与され、そのポイントに応じた当行株式及び当行株式の換価処分金相当額の金銭が取締役の退任時に交付及び給付される株式報酬型の役員報酬であります。

2 信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じております。

3 信託が所有する自社の株式に関する事項

信託が所有する当行株式は株主資本に自己株式として計上しております。信託における自己株式の帳簿価額、期末株式数及び期中平均株式数は以下のとおりであります。

(1) 信託における帳簿価額	84百万円(前連結会計年度末は96百万円)
(2) 期末株式数	34,025株(前連結会計年度末は38,614株)
(3) 期中平均株式数	38,009株(前第1四半期連結累計期間は38,614株)

なお、期末株式数及び期中平均株式数は1株当たり情報の算定上、控除する自己株式に含めております。

3. 決算補足説明資料

(1) 損益の状況 … (単体)

① 実質業務純益 25億円

実質業務純益は、その他業務利益が債券関係損益(債券5勘定戻)の改善により増加する一方、資金利益が有価証券利息配当金を主因に減少したこと等から、前年同期比4億円減少し25億円となりました。

② 経常利益 22億円

経常利益は、上記に加え株式関係損益(株式3勘定戻)が前年同期の株式等売却益計上の反動により減少したこと等から、前年同期比23億円減少し22億円となりました。

③ 四半期純利益 16億円

以上等から、四半期純利益は、前年同期比15億円減少し16億円となりました。

(単位:億円)

				2020年3月期 第2四半期 累計期間 (予想)	2019年3月期 第2四半期 累計期間 (実績)
	2020年3月期 第1四半期 累計期間 (A)	2019年3月期 第1四半期 累計期間 (B)	比較 (A-B)		
業務粗利益	115	116	△0		233
資金利益	95	105	△10		202
役員取引等利益	22	23	△0		45
その他業務利益	△2	△12	9		△13
うち債券5勘定戻	△0	△10	10		△11
経費(除く臨時処理分)(△)	90	86	3		168
実質業務純益	25	29	△4		64
コア業務純益	26	40	△14		76
一般貸倒引当金繰入額(△)	△0	△1	0		3
業務純益	26	30	△4		61
臨時損益	△3	14	△18		10
株式3勘定戻	3	15	△12		19
不良債権処理費用(△)	6	2	4		11
その他臨時損益	△0	1	△1		3
経常利益	22	45	△23	52	72
特別損益	△0	△0	0		△0
税引前四半期(中間)純利益	22	44	△22		71
法人税、住民税及び事業税(△)	0	6	△6		19
法人税等調整額(△)	5	5	△0		1
法人税等合計(△)	5	12	△6		21
四半期(中間)純利益	16	32	△15	36	50

(注1) 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

(注2) コア業務純益とは、業務純益に対し一般貸倒引当金繰入額と債券5勘定戻を加減調整したものです。

(注3) 2020年3月期第2四半期累計期間(予想)につきましては、2019年5月10日公表の予想から変更はありません。

<参考>

与信関係費用(単体)

(単位:億円)

	2020年3月期 第1四半期 累計期間(A)	2019年3月期 第1四半期 累計期間(B)	比較 (A-B)
不良債権処理費用	6	2	4
一般貸倒引当金繰入額	△0	△1	0
償却債権取立益(△)	1	1	△0
合計	4	△0	5

(2) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示…(単体)

金融再生法ベースの開示債権は、2019年3月末比2億円減少し、705億円となりました。
不良債権比率につきましては、2019年3月末比0.03%上昇し、2.01%となりました。

(単位:億円) (参考) (単位:億円)

	2019年6月末		2019年3月末
		2019年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	178	7	171
危険債権	318	△9	327
要管理債権	209	0	209
合計(開示債権額)	705	△2	707

(単位:%) (参考) (単位:%)

総与信に占める開示債権額の比率 (不良債権比率)	2.01	0.03	1.98
-----------------------------	------	------	------

(注) 上記の2019年6月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しております。

また、各開示区分の金額は、2019年3月末から同6月末までの倒産・不渡り等の客観的な事実及び行内格付の変動等を反映させた同6月末時点での当行の定める自己査定基準に基づく各残高を記載しております。

なお、新たに「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」と認められる金額のうち、無価値と認められる部分については直接償却相当額として当該金額を減額しております。

(参考) 債務者区分との関係

破産更生債権及びこれらに準ずる債権・・・破綻先、実質破綻先の債権

危険債権・・・破綻懸念先の債権

要管理債権・・・要注意先債権のうち、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当する債権

(3) 自己資本比率(国内基準)…(単体・連結)

2019年6月末時点の自己資本比率につきましては、算出次第公表いたします。

(4) 預金等・預り資産及び貸出金の残高 … (単体)

① 預金等及び預り資産

譲渡性預金を含めた預金等残高は、個人・法人とも順調に増加したことから、前年同月末比612億円(年率1.4%)増加し、4兆2,547億円となりました。

預り資産残高は、合計で前年同月末比408億円(年率5.2%)増加し、8,253億円となりました。

(単位:億円、%) (参考)(単位:億円)

	2019年6月末			2018年6月末	2019年3月末
	2019年6月末	2018年6月末比	年間増加率		
預金等残高	42,547	612	1.4	41,934	42,884
預金	41,092	934	2.3	40,157	41,310
うち個人預金	31,176	459	1.4	30,716	30,851
譲渡性預金	1,454	△321	△18.1	1,776	1,574
預り資産残高	8,253	408	5.2	7,845	8,228
投資信託	1,342	△65	△4.6	1,407	1,385
生命保険	6,334	563	9.7	5,771	6,236
国債等	577	△89	△13.4	666	605
預金等・預り資産 合計	50,801	1,021	2.0	49,779	51,113

(注) 生命保険は販売累計額を記載しております。

② 貸出金

貸出金残高は、貸出資産の健全性を堅持する方針のもと、県内地元企業及び個人のお客さまのニーズにお応えすべく、積極的に取り組み良質な貸出金の増強に努めました結果、前年同月末比315億円(年率0.9%)増加し、3兆4,728億円となりました。

(単位:億円、%) (参考)(単位:億円)

	2019年6月末			2018年6月末	2019年3月末
	2019年6月末	2018年6月末比	年間増加率		
貸出金残高	34,728	315	0.9	34,413	35,355
うち中小企業等貸出金残高	26,127	△19	△0.0	26,146	26,766
うち住宅ローン残高	8,948	△48	△0.5	8,997	8,996

(5) 時価のある有価証券の評価差額 … (連結)

時価のある有価証券の評価損益は241億円のプラス、うち、株式の評価損益は155億円のプラス、債券の評価損益は84億円のプラスとなりました。

① その他有価証券

(単位：億円)

(参考)

(単位：億円)

	2019年6月末				2019年3月末			
	四半期連結 貸借対照表 計上額	評価差額	うち益	うち損	連結 貸借対照表 計上額	評価差額	うち益	うち損
その他有価証券	6,045	241	287	45	6,388	264	307	43
株式	415	155	186	31	454	189	213	24
債券	4,251	84	84	0	4,489	79	79	0
その他	1,378	1	16	14	1,444	△4	14	18

(注) 「評価差額」及び「含み損益」は、帳簿価額(償却原価法適用後)と時価との差額を計上しております。

② 満期保有目的の債券

(単位：億円)

(参考)

(単位：億円)

	2019年6月末				2019年3月末			
	時価	差額	うち益	うち損	時価	差額	うち益	うち損
満期保有目的の債券	239	0	0	0	241	△0	0	0

(注) 「差額」及び「含み損益」は、帳簿価額(償却原価法適用後)と時価との差額を計上しております。

(6) デリバティブ取引 … (連結)

① 金利関連取引

(単位：億円)

(参考)

(単位：億円)

区分	種類	2019年6月末			2019年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—
店頭	金利スワップ	4	△0	△0	4	△0	△0
合計		—	△0	△0	—	△0	△0

(注) ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

② 通貨関連取引

(単位：億円)

(参考)

(単位：億円)

区分	種類	2019年6月末			2019年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	526	5	5	487	△2	△2
	為替予約	44	0	0	31	0	0
合計		—	5	5	—	△2	△2

(注) ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

③ 株式関連取引、④ 債券関連取引、⑤ 商品関連取引及び⑥ クレジット・デリバティブ取引については該当事項はありません。

以上